

平成16年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月20日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6459

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.drk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 業務統括本部長  
 氏名 三浦 明

氏名 尾崎 敦史

TEL (06) 6767-8171

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	17,154	7.2	2,339	22.6	2,340	30.3
15年6月中間期	15,997	6.5	1,908	9.8	1,795	9.4
15年12月期	32,714	-	3,609	-	3,536	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	1,251	32.4	24.25
15年6月中間期	945	6.3	18.31
15年12月期	1,928	-	36.69

- (注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 51,611,442株 15年6月中間期 51,633,304株  
 15年12月期 51,630,381株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	5.00	-
15年6月中間期	5.00	-
15年12月期	-	10.00

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	63,321	35,028	55.3	678.80
15年6月中間期	57,601	33,084	57.4	640.77
15年12月期	57,508	33,953	59.0	657.09

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 51,603,527株 15年6月中間期 51,631,737株  
 15年12月期 51,620,409株  
 2. 期末自己株式数 16年6月中間期 113,688株 15年6月中間期 85,478株  
 15年12月期 96,806株

## 2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	35,000	4,400	2,300	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項については連結の添付資料の5ページを参照してください。

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 15 年 6 月 30 日現在		平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 15 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	15,691,925		12,419,121		11,018,714	
2 受取手形	1,073,658		845,343		2,034,093	
3 売掛金	4,448,352		5,324,909		5,361,888	
4 たな卸資産	4,666,052		4,752,991		4,464,686	
5 その他	3,367,731		1,726,240		1,430,307	
6 貸倒引当金	28,023		38,513		44,870	
流動資産合計	29,219,697	50.7	25,030,092	39.5	24,264,820	42.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,123,392		3,923,112		3,997,221	
2 土地	2,689,505		2,716,461		2,689,573	
3 その他	1,566,937		1,368,887		1,539,962	
有形固定資産合計	8,379,835	14.5	8,008,460	12.7	8,226,756	14.3
(2) 無形固定資産	505,446	0.9	404,120	0.6	450,085	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,199,645		1,343,215		1,145,243	
2 長期貸付金	16,580,180		24,750,143		19,600,383	
3 その他	1,860,362		3,887,075		3,931,393	
4 貸倒引当金	143,200		101,359		110,159	
投資その他の資産合計	19,496,988	33.9	29,879,076	47.2	24,566,861	42.7
固定資産合計	28,382,270	49.3	38,291,657	60.5	33,243,703	57.8
資産合計	57,601,967	100.0	63,321,750	100.0	57,508,524	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 15 年 6 月 30 日現在		平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 15 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	4,099,059		4,356,274		4,121,641	
2 買掛金	1,243,128		1,218,596		813,308	
3 一年以内償還予定社債			600,000			
4 短期借入金	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
5 未払法人税等	1,205,840		1,298,366		1,087,767	
6 賞与引当金	790,893		821,734		151,000	
7 その他の引当金	172,560		187,130		180,100	
8 その他	2,205,587		2,276,947		2,162,521	
流動負債合計	12,717,068	22.1	13,759,048	21.7	11,516,339	20.1
固定負債						
1 社債	10,000,000		12,400,000		10,000,000	
2 退職給付引当金	1,020,677		1,317,371		1,242,191	
3 役員退職慰労引当金	744,804		785,144		765,323	
4 その他	35,363		31,474		31,474	
固定負債合計	11,800,844	20.5	14,533,989	23.0	12,038,988	20.9
負債合計	24,517,913	42.6	28,293,038	44.7	23,555,327	41.0
(資本の部)						
資本金	9,907,039	17.2	9,907,039	15.6	9,907,039	17.2
資本剰余金						
1 資本準備金	9,867,880		9,867,880		9,867,880	
資本剰余金合計	9,867,880	17.1	9,867,880	15.6	9,867,880	17.2
利益剰余金						
1 利益準備金	578,170		578,170		578,170	
2 任意積立金	10,222,915		11,213,155		10,222,915	
3 中間(当期)未処分利益	2,560,788		3,254,817		3,285,608	
利益剰余金合計	13,361,874	23.2	15,046,144	23.8	14,086,694	24.5
その他有価証券評価差額金	25,544	0.0	243,705	0.4	122,268	0.2
自己株式	27,195	0.1	36,057	0.1	30,686	0.1
資本合計	33,084,054	57.4	35,028,712	55.3	33,953,196	59.0
負債・資本合計	57,601,967	100.0	63,321,750	100.0	57,508,524	100.0

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	15,997,610	100.0	17,154,436	100.0	32,714,814	100.0
売上原価	7,265,236	45.4	7,692,725	44.9	15,207,790	46.5
売上総利益	8,732,373	54.6	9,461,710	55.1	17,507,023	53.5
販売費及び一般管理費	6,824,105	42.7	7,121,847	41.5	13,897,864	42.5
営業利益	1,908,268	11.9	2,339,863	13.6	3,609,158	11.0
営業外収益						
受取利息	95,342		111,617		206,053	
その他	168,607		95,606		263,178	
営業外収益計	263,949	1.7	207,223	1.2	469,231	1.4
営業外費用						
支払利息			15,171		14,838	
社債利息			28,563		32,777	
社債発行費	190,000		17,500		190,000	
その他	187,039		145,840		304,673	
営業外費用計	377,039	2.4	207,076	1.2	542,290	1.6
経常利益	1,795,178	11.2	2,340,009	13.6	3,536,100	10.8
特別利益						
固定資産売却益			9,777			
貸倒引当金戻入益			1,060		1,569	
収用補償金					34,359	
特別利益計			10,837	0.1	35,929	0.1
特別損失						
固定資産除却損			15,304		8,166	
関係会社株式評価損			48,000			
その他	4,665		5,249		4,943	
特別損失計	4,665	0.0	68,554	0.4	13,109	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,790,512	11.2	2,282,293	13.3	3,558,919	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,206,936	7.5	1,299,844	7.6	1,910,836	5.8
法人税等調整額	361,859	2.2	269,002	1.6	280,332	0.8
中間(当期)純利益	945,435	5.9	1,251,451	7.3	1,928,414	5.9
前期繰越利益	1,615,352		2,003,366		1,615,352	
中間配当額					258,158	
中間(当期)未処分利益	2,560,788		3,254,817		3,285,608	

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     子会社株式         .....総平均法による原価法     その他有価証券     時価のあるもの         .....中間決算末日の市場価格         等に基づく時価法（評価差         額は全部資本直入法により         処理し、売却原価は総平均         法により算定）     時価のないもの         .....総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産     商品.....個別法による原価法     製品.....総平均法による原価法     材料.....総平均法による原価法     保守修理用部品         .....材料よりの振替分を除き、最         終仕入原価法     仕掛品...総平均法による原価法     貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     子会社株式         .....同左     その他有価証券     時価のあるもの         .....同左</p> <p>(2)たな卸資産     商品.....同左     製品.....同左     材料.....同左     保守修理用部品         .....同左</p> <p>仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     子会社株式         .....同左     その他有価証券     時価のあるもの         .....決算末日の市場価格等に         基づく時価法（評価差額         は全部資本直入法により         処理し、売却原価は総平         均法により算定）     時価のないもの         .....同左</p> <p>(2)たな卸資産     商品.....同左     製品.....同左     材料.....同左     保守修理用品部品         .....同左</p> <p>仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産     定率法によっております。ただし、     平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した     建物（附属設備を除く）については、     定額法によっております。なお、主     な耐用年数は以下のとおりでありま     す。     建物                    7 ～ 50 年     機械及び装置          8 ～ 11 年     工具器具及び備品    2 ～ 15 年</p> <p>(2)無形固定資産     定額法によっております。なお、自     社利用のソフトウェアについては社     内における利用可能期間（5 年）に     基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産                                     同左</p> <p>(2)無形固定資産                                     同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産                                     同左</p> <p>(2)無形固定資産                                     同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。</p>

前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日										
<p>同実務指針 47-2 項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額の内訳(概算額)は以下の通りと見込まれます。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>代行部分返上に係る退職給付債務消滅額</td> <td>1,723,946</td> </tr> <tr> <td>返還相当額の年金資産</td> <td>991,139</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>732,807</td> </tr> <tr> <td>代行返上に係る未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>361,870</td> </tr> <tr> <td>代行部分返上に係る純利益(概算額)</td> <td>370,936</td> </tr> </table> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	代行部分返上に係る退職給付債務消滅額	1,723,946	返還相当額の年金資産	991,139	差引	732,807	代行返上に係る未認識数理計算上の差異の未処理額	361,870	代行部分返上に係る純利益(概算額)	370,936	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
代行部分返上に係る退職給付債務消滅額	1,723,946											
返還相当額の年金資産	991,139											
差引	732,807											
代行返上に係る未認識数理計算上の差異の未処理額	361,870											
代行部分返上に係る純利益(概算額)	370,936											
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>										
<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>										

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「社債利息」については、当中間会計期間において金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「社債利息」は、8,454 千円であります。</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 この適用による損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前期の 41.8% から 40.4% に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 37,293 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 36,708 千円、その他有価証券評価差額金が 584 千円それぞれ増加しております。</p>		<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 この適用による損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、この適用による影響については(1 株当たり情報)に記載しております。</p> <p>3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前期の 41.8% から 40.6% に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 37,273 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 40,072 千円、その他有価証券評価差額金が 2,799 千円それぞれ増加しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日現在	前事業年度末 平成 15 年 12 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,397,542	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,368,781	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,649,260
	2 担保に供している資産 (有)日本冷機の金融機関からの借入金に 対して定期預金 2,000,000 千円を担保 として差入れております。	2 担保に供している資産 同左
	3 保証債務 (株)トーニチ(大阪市天王寺区)の金融機 関からの借入金に対する念書の差入れ 7,000,000	3 保証債務 (株)トーニチ(大阪市天王寺区)の金融機 関からの借入金に対する念書の差入れ 6,000,000

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
1 減価償却実施額 有形固定資産 346,723 無形固定資産 78,355 合計 425,078	1 減価償却実施額 有形固定資産 291,505 無形固定資産 78,774 合計 370,280	1 減価償却実施額 有形固定資産 734,679 無形固定資産 153,593 合計 888,273
2 特別償却準備金の取崩し 中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当事業年度に おいて予定している利益処分によ る特別償却準備金の取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る金 額を計算しております。	2 特別償却準備金の取崩し 同左	

前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,625</td> <td>4,620</td> <td>30,004</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>44,844</td> <td>6,726</td> <td>38,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>11,347</td> <td>68,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形 固定資産				その他	34,625	4,620	30,004	無形 固定資産	44,844	6,726	38,117	合計	79,469	11,347	68,122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,625</td> <td>11,054</td> <td>23,570</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>44,844</td> <td>15,695</td> <td>29,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>26,750</td> <td>52,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形 固定資産				その他	34,625	11,054	23,570	無形 固定資産	44,844	15,695	29,148	合計	79,469	26,750	52,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,625</td> <td>7,837</td> <td>26,787</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>44,844</td> <td>11,211</td> <td>33,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>19,048</td> <td>60,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	有形 固定資産				その他	34,625	7,837	26,787	無形 固定資産	44,844	11,211	33,633	合計	79,469	19,048	60,420
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
有形 固定資産																																																														
その他	34,625	4,620	30,004																																																											
無形 固定資産	44,844	6,726	38,117																																																											
合計	79,469	11,347	68,122																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
有形 固定資産																																																														
その他	34,625	11,054	23,570																																																											
無形 固定資産	44,844	15,695	29,148																																																											
合計	79,469	26,750	52,719																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
有形 固定資産																																																														
その他	34,625	7,837	26,787																																																											
無形 固定資産	44,844	11,211	33,633																																																											
合計	79,469	19,048	60,420																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,402</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,122</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,402	1年超	52,719	合計	68,122	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,402</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,402	1年超	37,316	合計	52,719	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,402</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,420</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,402	1年超	45,017	合計	60,420																																										
1年以内	15,402																																																													
1年超	52,719																																																													
合計	68,122																																																													
1年以内	15,402																																																													
1年超	37,316																																																													
合計	52,719																																																													
1年以内	15,402																																																													
1年超	45,017																																																													
合計	60,420																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,701</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,701	減価償却費相当額	7,701	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,701</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,701	減価償却費相当額	7,701	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,402</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,402	減価償却費相当額	15,402																																																
支払リース料	7,701																																																													
減価償却費相当額	7,701																																																													
支払リース料	7,701																																																													
減価償却費相当額	7,701																																																													
支払リース料	15,402																																																													
減価償却費相当額	15,402																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												